

○和泉市庁議等会議規程

昭和43年5月11日

訓令第6号

改正 昭和45年3月31日訓令第1号

平成4年4月28日訓令第7号

平成4年9月28日訓令第11号

平成8年3月29日訓令第6号

平成13年10月30日訓令第7号

平成18年5月1日訓令第7号

平成19年3月14日訓令第2号

平成22年9月17日訓令第10号

平成23年3月29日訓令第1号

平成25年3月28日訓令第2号

(設置)

第1条 市の行政一般について、その基本方針を策定するとともに、各機関相互間の総合調整を行うことにより効率的、かつ、円滑な行政運営を図るため、次の会議を置く。

(1) 庁議

(2) 部長会議

(3) 部内会議

(4) 課内会議

(平4訓令7・一部改正)

(定義)

第2条 各会議の定義は、次のとおりとする。

(1) 庁議 市の最高意思決定審議機関として、政策の立案審議決定機関とする。

(2) 部長会議 各部長間の情報連絡、部間調整及び連絡伝達機関とする。

(3) 部内会議 部内の連絡調整機関とする。

(4) 課内会議 課内の連絡調整機関とする。

(平4訓令7・一部改正)

(主宰)

第3条 各会議の主宰は、次のとおりとする。

(1) 庁議は、市長が主宰する。

(2) 部長会議は、副市長が主宰する。

(3) 部内会議は、部長が主宰する。

(4) 課内会議は、課長が主宰する。

2 主宰者に事故があるときは、主宰者があらかじめ指名したものが代行する。

(昭45訓令1・平4訓令7・平19訓令2・一部改正)

(構成)

第4条 各会議の構成員は、次のとおりとする。

(1) 庁議

ア 市長

イ 副市長

ウ 教育長

エ 市長が指名するもの

(2) 部長会議

ア 市長

イ 副市長

ウ 参与及び部長（行政委員会総合事務局長、議会事務局長及び教育次長を含む。以下同じ。）

エ 副市長が指名するもの

(3) 部内会議

ア 部長、担当監、理事及び次長

イ 課長、総括参事及び参事

ウ 課長補佐、総括主幹及び主幹

エ 部長が指名するもの

(4) 課内会議

ア 課長、総括参事及び参事

イ 課長補佐、総括主幹及び主幹

ウ 係長、総括主査及び主査

エ 課長が指名するもの

(昭45訓令1・平4訓令7・平4訓令11・平8訓令6・平13訓令7・平18訓令7・平19訓令2・平22訓令10・平23訓令1・平25訓令2・一部改正)

(開催日)

第5条 庁議、部長会議、部内会議及び課内会議は、必要の都度開催し、その日程は主宰者が決定する。

(平4訓令7・全改、平13訓令7・一部改正)

(付議手続)

第6条 会議に付議すべき事案は、関係部局の長又は発議者からその要旨及び資料を添えて、あらかじめ庶務担当者に通知しなければならない。

2 庶務担当者は、前項に基づく事案を整理し、会議の主宰者に提出しなければならない。

(昭45訓令1・平4訓令7・平13訓令7・一部改正)

(庶務)

第7条 会議の庶務は、次により行う。

(1) 庁議は、市長の指定した者が行う。

(2) 部長会議は、副市長の指定した者が行う。

(3) 部内会議は、部長の指定した者が行う。

(4) 課内会議は、課長の指定した者が行う。

(昭45訓令1・一部改正、平4訓令7・旧第8条繰上・一部改正、平4訓令11・平19訓令2・一部改正)

附 則

1 この規程は、令達の日から施行する。

2 部課長会議規程（昭和39年訓令第2号）は廃止する。

附 則（昭和45年訓令第1号）

この規程は、令達の日から施行する。

附 則（平成4年訓令第7号）

この訓令は、令達の日から施行する。

附 則（平成4年訓令第11号）

この訓令は、令達の日から施行する。

附 則（平成8年訓令第6号）

この訓令は、平成8年4月1日から施行する。

附 則（平成13年訓令第7号）

この訓令は、令達の日から施行する。

附 則（平成18年訓令第7号）

この訓令は、令達の日から施行する。

附 則（平成19年訓令第2号）

- 1 この訓令は、平成19年4月1日から施行する。
- 2 地方自治法の一部を改正する法律（平成18年法律第53号）附則第3条第1項の規定により収入役が従前の例により在職する間に限り、改正前の和泉市庁議等会議規程第4条の規定（収入役に関する部分に限る。）は、なおその効力を有する。

附 則（平成22年訓令第10号）

この訓令は、令達の日から施行する。

附 則（平成23年訓令第1号）

この訓令は、平成23年4月1日から施行する。

附 則（平成25年訓令第2号）

この訓令は、平成25年4月1日から施行する。